

若者議会、その先へ！

—さらなる発展を試みる—

愛知大学 地域政策学部 鄭ゼミ(鄭 智允)

代表：織田真智見

渡邊智也 足立裕樹

佐藤藍太 武村祐紀

近藤志帆 小倉未奈

新美蓮 牧野桃太

堀川航輝 林田泰明

水谷綾香 舛井瞳

川合麻友 河合美晴

石川陽菜

内容

はじめに.....	4
第1章 新都市の若者政策.....	4
第1節 新都市の概要から見る若者.....	4
第2節 新都市の政策方針.....	6
第3節 投票率とアンケート調査からみる若者の現状.....	6
第2章 新城若者議会.....	8
第1節 新城若者議会の概要と目的.....	8
第2節 新城若者議会の活動の成果と課題への対応.....	9

第3節 若者議会の問題点についての考察	10
第3章 他地域における若者政策	11
第1節 小布施町の若者会議	11
第1項 小布施町の若者会議の概要と目的	11
第2項 成果と課題	12
第2節 小布施町の若者会議から考える新城若者議会	12
第4章 結論と提案	13
第1節 小布施町「若者会議」を踏まえた新城市の新たな「若者議会」の提案	13
第2節 若者の政治的意識向上を目的とした「主権者教育」の施策案	14
第3節 「若者が活躍する社会の拡大の実現」に向けて	15

梗概

私たち愛知大学地域政策学部鄭ゼミナールでは、「公共政策フォーラム 2018 in しんしろ」でのテーマ「若者活躍社会の拡大」に対し、愛知県新城市の若者議会に着目し、「若者議会、その先へ！-さらなる発展を試みる-」という内容で論文をまとめた。

新城市は若者が活躍できるまちづくりを目標に、若者議会を立ち上げ、若者や地域を取り巻く課題について、検討・議論し、政策を提言する取り組みを行っている。これは他の市町村にはあまり類をみない先進的取り組みであり、注目を集めている。市の事業として定着していることは確かであろう。

だが、地域の住民、なかでも政策の対象ともいえる若者にはどのような評価を得ているだろうか。地域の若者と地域住民に愛され、共感を呼ぶために、若者議会がどうあるべきか。本論文では、このような問題関心に基づき、若者議会の現状の調査・分析を通じて実態を明らかにするなかで、若者議会の飛躍の鍵は主権者教育にあるとの認識に立ち、新たな若者議会の在り方について提案する。本稿の構成は以下の通りである。

第1章では、新城市の概要や政策、若者の現状について述べる。第2章では、新城市の若者議会について、概要と目的、そして現状を分析し、成果と課題を明らかにする。第3章では、他の自治体における若者政策として、小布施町の若者会議について考察する。第4章では、新城市の若者議会のさらなる飛躍のために、どうあるべきかを考察する。ここでは、若者が活躍する社会の拡大のための具体的な政策として、主権者教育の充実を提案する。

はじめに

新城市は若者が活躍できるまちづくりを目標に、若者議会を立ち上げ、若者や地域を取り巻く課題について、検討・議論し、政策を提言する取り組みを行っている。これは他の市町村にはあまり類をみない先進的取り組みであり、注目を集めている。市の事業として定着していることは確かであろう。

だが、地域の住民、なかでも政策の対象ともいえる若者にはどのような評価を得ているだろうか。地域の若者と地域住民に愛され、共感を呼ぶために、若者議会がどうあるべきか。本論文では、このような問題関心に基づき、若者議会の現状の調査・分析を通じて実態を明らかにするなかで、若者議会の飛躍の鍵は主権者教育にあるとの認識に立ち、新たな若者議会の在り方について提案する。本稿の構成は以下の通りである。

第1章では、新城市の概要や政策、若者の現状について述べる。第2章では、新城市の若者議会について、概要と目的、そして現状を分析し、成果と課題を明らかにする。第3章では、他の自治体における若者政策として、小布施町の若者会議について考察する。第4章では、新城市の若者議会のさらなる飛躍のために、どうあるべきかを考察する。ここでは、若者が活躍する社会の拡大のための具体的な政策として、主権者教育の充実を提案する。

第1章 新城市の若者政策

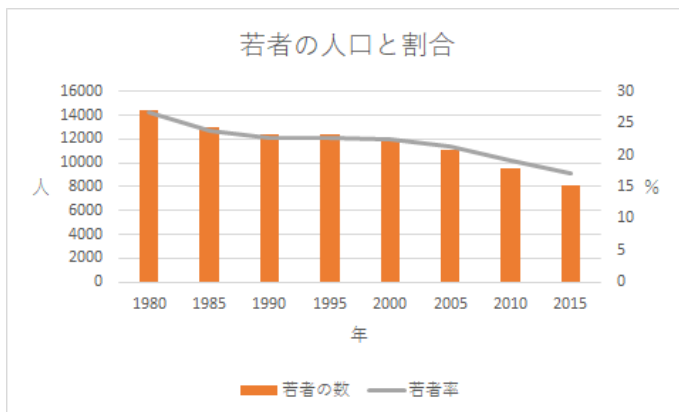
第1節 新城市の概要から見る若者

旧新城市、鳳来町、作手村の3市町村は2002年に合併協議会を設置して3年間の議論を経て、2005年に新城市が誕生した。合併の結果、新城市の面積は499.2㎏で、旧新城市が117.94㎏と比べると約4倍の大きさとなり、愛知県では2番目に面積が大きい自治体となった。

新城市の人口は、2015年10月の時点で47,133人、そのうち男女の割合は51:49とほぼ半々である。人口推移（国勢調査による3市合計）をみると、1980年から1995年にかけて5万4,000人前後で推移していたが、2000年以降は人口減が続いている。また、図2の若者の人口と割合を見てみると、1980年の若者人口は約14,000人だったが、2015年には約8,000人で大幅に減少している。現在、全体人口に占める若者率（15歳以上34歳以下）は17.2%となっている。これは日本全体人口の若者率が20.3%であるのに比べ、少ない。一方で、高齢者は、1980年以来増加傾向で2015年現在の高齢化率（65歳以上）は32.7%となっていて、日本全体の高齢化率は27.7%であることを考えると、高齢化が進んでいる。新城市は平均よりやや少子高齢化が進んでいることが分かる。

この少子高齢化は空き家問題にも関係する。例えば、2013年の新城市の空き家率を見てみると13.2%であるが、愛知県の12.2%を上回っている。これらの空き家は、先に述べた新城市の人口減少や少子高齢化により、さらに増える可能性が高いと考えられる。

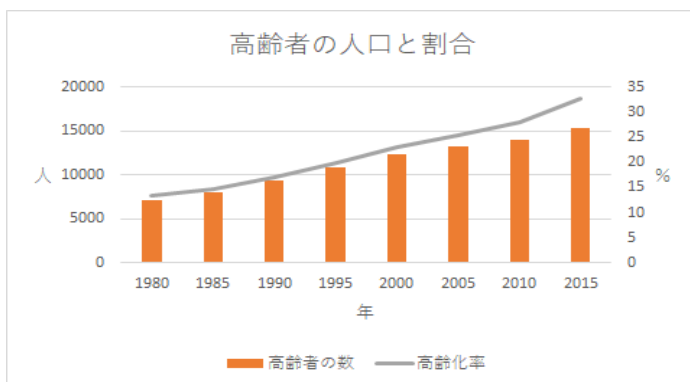
図1 若者の人口と割合



出典 統計メモ帳ホームページを参照して作成

(<https://ecitizen.jp/Population/City3D/23221>、2018年10月1日閲覧)

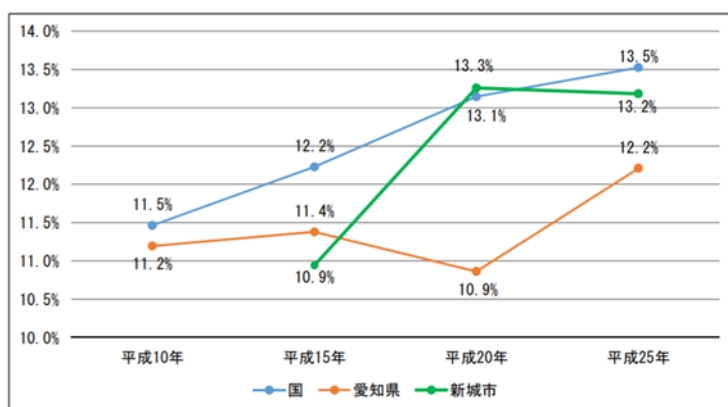
図2 高齢者の人口と割合



出典 統計メモ帳ホームページを参照して作成

(<https://ecitizen.jp/Population/City3D/23221>、2018年10月1日閲覧)

図3 空き家率の推移



■図_空き家率の推移

出典 新城市「新城市空家等対策計画」平成29年3月4頁参照

第2節 新城市の若者政策方針

若者人口の減少傾向の現状を踏まえ、新城市長は2013年度の第3期マニフェストに「若者政策市民会議」を創設した。若者が活躍するまちづくりをめざし総合的政策を策定することを掲げ、若者政策に重点を置き始めたものである。また、2015年には新城市若者条例を施行して様々な若者政策に取り組んでいる。

新城市の若者政策の特徴として、若者をとりまく様々な問題を若者自身が考え、話し合うとともに、若者の力を活かすまちづくり施策を練り上げ、実行することが挙げられる。その具体的施策として、地元への意識・同年代とのつながりを再構築する「25年成人式」、若者が活躍するまちの形成に関する活動を支援する「若者チャレンジ補助金」などの事業が行われている。現在でも新城市に住みながらプログラマーとして活躍できる、新しい仕事のカタチの創出を目指す「プログラミングキャンプ」等、引き続き事業が行われている。新城市の若者政策の担当者とのヒアリング調査では、若者政策の推進における課題として、若者議会での議論をどのように市民全体に広げていくか、現若者議会委員と次期委員との連携をどう深めていくか、を挙げていた。

また、2018年10月には、新城市を舞台に第11回の「ニューキャッスル・アライアンス会議」が開催された。このイベントでは、世界各国の都市と連携してより良いまちづくりを、更には若者同士の交流を通じた新しいまちづくりを模索している。私たち愛知大学鄭ゼミも、ゼミ活動の一環として、このアライアンス会議を見学したが、産業、観光、ビジネスの各分野について各国の若者が意見交換をし、行動計画を策定する姿に、新城市のまちづくりに対する意識の高さを実感した。

第3節 投票率とアンケート調査からみる若者の現状

ところで、現在、日本は若者の投票率の低さに悩まされている。第46回衆議院議員総選挙における年齢別投票率は20~24歳が35.30%、25~29歳が40.25%と低い一方、60~79歳の投票率はいずれも70%を超えている¹。少子高齢化が進み、分母に差があることを加味すれば数字以上に若者の政治参加水準は低い。

新城市で2017年に行われた新城市議会議員選挙の投票率は71.0%であり、全国的に投票率が低下するなか、市としては高い水準となっている。当該選挙について若者の投票率は公表されておらず定かではないが、新城市の若者の投票率に関するデータが存在する2015年の新城市新庁舎建設における現計画の見直しを問う住民選挙では、18歳、19歳の投票率は31.73%と、全体の投票率56.23%と比較して著しく低かった²。この住民投票は、新城市新庁舎建設における現計画の見直しという、税金をどのように使うのかという重要な

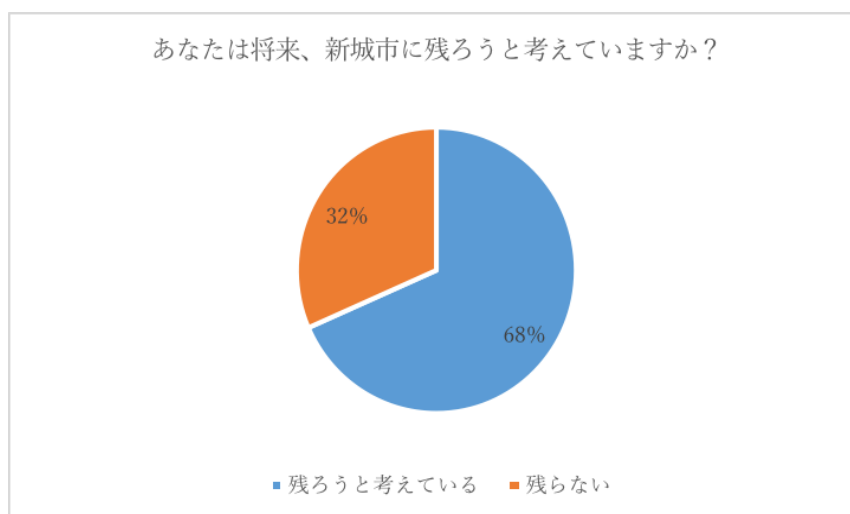
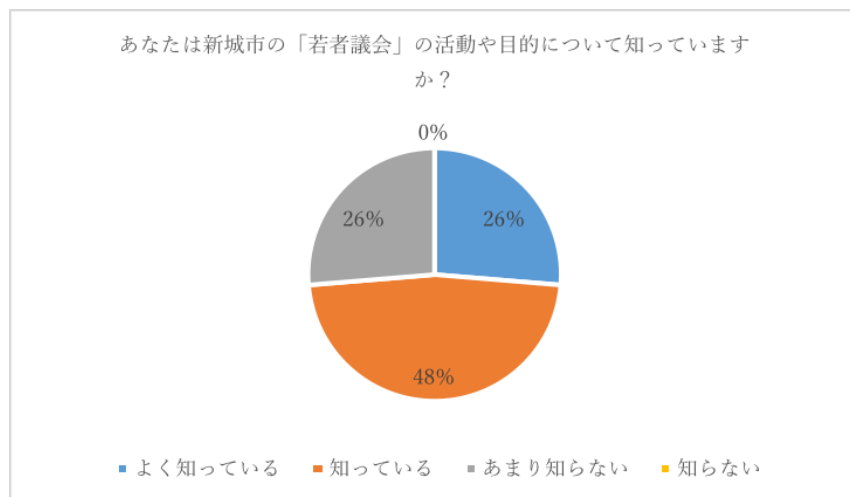
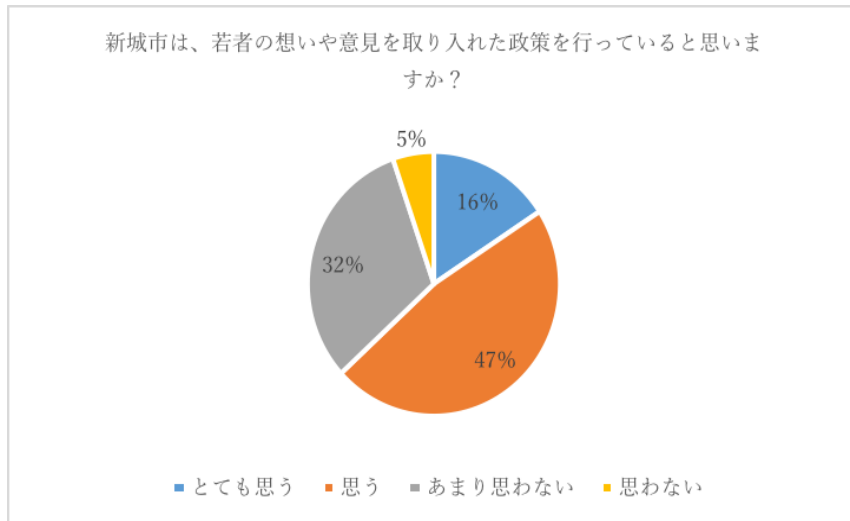
¹ 新城市選挙管理委員会ホームページ参照

(<http://www.city.shinshiro.lg.jp/index.cfm/7,0,166,691,html>、2018年9月28日閲覧)

² 新城市選挙管理委員会ホームページ参照、

(<http://www.city.shinshiro.lg.jp/index.cfm/7,42932,c,html/42932/20150609-114017.pdf>、2018年9月28日閲覧)

事案であるにも関わらず、若者の投票率の低さは地域への無関心を現しているともいえよう。



それに対して政治的関心が高いと思われる高齢者だが、新城市議会が行ったアンケート

結果³の一つに、興味深い項目があった。60歳以上が回答者の59.5%を占めるアンケートにおいて、「市議会の会議を見たことがありますか」という質問に対し、「傍聴・拝見したことはない」と回答した人が60.4%であり、見たことがあると回答した人を対象にした「ご覧になってどのように思いましたか」という質問に対して「よくわからない」と回答した人が44.5%だったことである。若者に比べて政治的関心が高く、投票率の高い高齢者でさえ、市議会の会議を聞いたことがある人は少なく、たとえ聞いたことがあったとしてもその内容まで理解している人はさらに少ない。これは、若者だけではなく、議会の取り組みが理解されていないことの現れであろう。

こうした問題状況についての認識が、市の若者議会の取り組みなどの推進力となったのではないだろうか。今回、愛知大学鄭ゼミでは若者の政治関心に関する実態を明らかにすべく、新城市在住の高校生19名を対象に、聞き取りと、簡単なアンケートを行った。結果は下記の通りである。まず、「新城市は、若者の思いや意見を取り入れた政策を行っていると思うのか」という質問に対し、6割以上が反映していると答えていて、「思わない」と答えたのは5%に過ぎない。次に、若者議会についての認知度を聞く質問について、知っているという答えが全体の7割以上を占める。一方で、将来新城市への定着に関する質問には、68%が残るつもりであると答えている。簡単な調査ではあったが、このアンケート調査結果からは、若者議会は若い世代の意見を取り入れてくれているとの理解が定着しており、新城市の若者政策の取り組みが評価されていることが分かる。

第2章 新城若者議会

第1節 新城若者議会の概要と目的

先述した通り、若者議会は、2015年4月1日から「新城市若者議会条例」に基づきその活動が始まった。この条例に基づき2015年度「新城市若者議会」が開催された。その機能としては大きく2つ挙げることができる。一つは、市長の諮問に応じ、若者政策について話し合うことである。もう一つは政策を立案し、市長に答申することである。委員は定員20名以内で組織し、任期は1年で、報酬は3,000円/日である。

資格として、市内在住・在学・在勤のいずれかで概ね16歳から29歳までの者とされている。それに加えて、市外委員として5名は新城市に所縁がない若者でも若者議会に参加し政策立案をすることが可能である。

その目的としては、まず新たな若者の参加の仕組みを構築し、若者が活躍できるまちを目指すことであり、次に、若者総合政策を実施していくにあたり、その実効性を保ちつづけることである。そして、若者総合政策とは市民全員が元気に住み続けられ、世代のリレーができるまちを実現するために、若者の思いや意見をカタチにし、「若者が活躍できるまち」にすることである、とされる。

³ 新城市議会 「議会に関する市民意識調査 調査結果」平成30年3月

第2節 新城若者議会の活動の成果と課題への対応

これまでの若者議会の活動の成果としては、以下のような事例を挙げることができる。

2015年度の新城市若者議会では、市立図書館の床を掃除しやすい素材に改修する案が出され、その案を市長に答申した。その結果、図書館への飲み物の持ち込みが可能となり利用者を急増させた。また、2016年度には、新城若者予算として955万2千円が用意され、図書館リノベーション事業、新城市若者議会PR事業やしんしろ魅力創出事業などを含めた7つの政策案を市長に答申している。これらの事業は、実際に2017年度から実施され、図書館リノベーション事業では図書館は本を読む場所だというイメージにとらわれることなく、誰でも気軽に利用でき居心地が良いと感じるような多目的スペースを作った。また、勉強スペースが少ないと感じている若者目線からの意見に対して使われていない資料館を活用するなどの解決策を出した。その結果、図書館の利用率が上がり、市民は生活の一部として図書館を認識するようになった。

新城若者議会の特徴は、市長への諮問だけではなく、毎年1000万円の事業予算がつけられていることが挙げられる。先述したように、平成29年度の予算案955万2千円はそのまま事業に使われ、決められた予算内であれば提案された案が実際に実現できることが評価できる。この予算をどのように使うのかは若者議会での議論によって決められている。

新城市の若者議会は、比較的早期から開始した点、市内在住のみならず在学・在勤の若者から委員、それに加え市外委員、メンターを加えた構成となっている点、年間1000万もの予算がつけられている点などから、日本でも非常に先進的な取り組みであると考えられる⁴。これまでの成果を見ても、成し遂げた政策も多数存在し、市と高校生が上手く連携していると感じた。

会期を重ねることで生じる課題が発見され、それに対してどのように対応しているのか。新城市若者議会のホームページによると、活動内容のページには会期ごとの答申書や議会における取り組み、活動内容などが記載されており、第1期では、メンター職員の充実と提案事業を継続的に活動するための行政担当部署の協力の2点が挙げられている。これらの課題を解決するため、第2期ではメンター職員が12人から15人に増員されている。

また、第2期の課題として指摘された「交流」については、第3期での1・2期生との交流、地域住民と意見交換する機会の設置、若者議会を卒業した委員の継続的なまちづくりへの参加の場の提供の三点が主に挙げられている。特に、第3期では地域交流会が設けられ、課題への迅速な対応が行われた。

以上から、新城市の若者議会は会を重ねるごとに評価をフィードバックする政策サイクルが確立されていることがうかがえよう。若者を中心に議論をし、そこで出た課題を大人が中心となり対応し次の会期に活かすことは、若者に重きを置いた政策のあるべき姿である。

⁴ 2018年6月19日、新城市若者政策担当職員のヒアリングによる。

また、実際に意見交換の場などが設けられることで認知度を向上させるよい機会となるだけでなく、様々な年齢層の視点から課題を考えることができ、より一層地域活性化に繋がるのではないかと考えられる。

若者議会には、その名の通り、若者が大きく関わっており若者が参加することで、従来の高齢世代中心になりがちな議論とは違った視点で物事をとらえるため、アイデアの幅が広がるという効果がある。また、若者と市が深く繋がることで、高校生のアイデアから生み出された政策が実行に移される可能性を高めることができる。さらに、先に述べたように図書館は本を読む場所だというような固定概念だけにとらわれることなく、大人の冷静さや知識に加えて大人では思いつかない若者のアイデアと行動力が地域で愛される新しい図書館を生み出していることは特に注目に値する。

新城市では若者が参加することの重要性が理解されてきている。こうした若者議会が注目されるようになったことで、新城市のみならず、日本の各地で若者を地域社会の政治・行政に参加させようという動きが広まりつつある。

第3節 新城若者議会の問題点についての考察

私たち愛知大学鄭ゼミは、新城市市役所の職員の方に若者議会についての話を聞く機会があり、そこで市の職員から見た「若者議会」の課題を聞いた。

市としての「若者議会」の課題は、高校生をはじめとした若者にもっと興味を持ち、さらに参加をしてもらうことであると担当者は指摘した。まちづくりに多少の興味がある若者の参加が目立ち、参加する高校生は意識が元々高い高校生であるが、彼らをはじめ、若者全体の意識や行動の変化を求める活動が必要であるという。こうした目的のため、現在の「若者議会」は比較的市内にベクトルが置かれていて、市内の若者にターゲットを定めている。また、「若者議会」を行っている主な市が新城市だけであり、あまり普及していないという点も挙げられていた。行政視察などで「若者議会」を視察する市町村もあるが、思ったほど全国的広がりがみられないこと等活動の拡散に課題を抱えていることがうかがえた。

上記を踏まえると、若者議会の課題として大きく2つをあげられる。

一つは、新城議会はそのメンバー構成から、新城市の地元色が強く、やや閉鎖的な点である。若者議会には市内在住、在勤、在学の若者だけでなく、全体構成からすると、市外委員とメンターも参加しているが比較的少数にとどまり、この取り組みを通じた直接の参加体験を得られる層は限られる。新城市を活性化したいと考える地元住民の参加はもちろん最重要であるが、市外委員とメンターの外部化をもう少し進めることができると考える。

外部意見を取り入れるための市外委員の設置は、客観的な視点から新城市を見つめるために重要で、概ね機能していると思われる。新城市の位置する三遠南信地域よりもさらに広く、全国的に市外委員を募れば、外的な摩擦を乗り越え、新城市が成長できる政策の提案につながるのではないだろうか。

また、メンターはアイデアが未熟とされている若者のサポートをし、若者議会の進行

を手助けする役割を担っている。メンター市民や新城市職員によるサポートは心強いものであるが、若者政策に関する専門的な知識を持った有識者がメンターに加わることで、議員たちが考える政策に新たな視点が加わると考えられる。

もう一つの課題は、新城若者議会の認知度がまだ低い点である。私たちのアンケートでは比較的認知が進んでいる様子もみられた。だが、若者議会に参加する高校生議員に着目すると、地域政策についての関心が高い生徒や、学校で生徒会役員を経験している生徒が大半を占め、それ以外の生徒には若者議会への関心には隔たりがあると考えられる。地域の暮らしをつくり、変えていけるのは住民一人一人であり、若者もその力を持っているということが認知されることが重要だろう。

第3章 他地域における若者政策

第1節 小布施町の若者会議

第2章で、新城若者議会はやや閉鎖的であると指摘したが、比較対象として、新城市と同じく若者関連事業に力を入れている小布施町の取り組みを少し紹介したい。同町は長野県北部に位置する面積 19.12 km²で、人口は約1万人の町である。平成27年度の国勢調査における人口の若者（15歳以上34歳以下）率は14.9%で、高齢化率は32.8%となっており、全国平均の高齢化率26.6%を超えている。小布施町は、若者に関する事業の一つとして小布施若者会議を行っている。

第1項 小布施町の若者会議の概要と目的

小布施若者会議は2012年に始まり、35歳以下の若者を参加対象としている。2018年には観光、環境、地域メディア、教育/福祉プロジェクトと4つのプロジェクトにおいてその分野に精通するフロントランナーに加え、各プロジェクト3人の一般公募を行っている。若者会議では大きく2つに期間が分かれており、構想期では小布施町において3日間民泊をしながら、地域を知った上で具体的な事業、政策を考えていくものである。次の実践期では、構想期で提案した事業、政策をプロトタイプすることになっている。

その目的としては、1年に1度、全国の若者が小布施に集い、つくりたい/ありたい未来像を構想し、その実現に向けた事業や政策をプロトタイプし、実践を通し全体に広げこれからの地方のあり方と可能性を議論し、各プロジェクトに課題を設定し解決策を考えていくことを目的としている⁵。

⁵ 小布施若者会議ホームページ (<http://www.obuse-conference.jp/2013/>、2018年10月6日閲覧)

第2項 成果と課題

小布施若者会議の成果⁶として、主に第二町民制度があげられる。この制度は「行きは観光、帰りは町民」というコンセプトに、まさに愛着をもち継続的に関わりたいと願う人を第二町民として認定し、第二町民限定のイベント開催や、小布施に滞在する際の移手段、宿泊施設の支援などを提供するものである。2015年にはすでに約450人が認定されている。実際に小布施町内の学校の運動会には、第二町民枠で参加という事例もあり、小布施町以外の地域の住民にファンになってもらうことができている。つまり、これらの事業を通して多くの人に小布施に興味を持ってもらう機会となっていると言えるのではないかと考えられる。

ところで、小布施町における若者会議のかかえる課題はどのような点にあるだろうか。若者会議の課題は、主に2点あると考えられる。一つは、あまり多くの人に知られていないということである。これは、新城の若者議会と共通して、特定の層においては認知があるが、それ以外の層には認知が少ない点である。もう一つは、フィールドワークの期間が短い点である。原則参加は2月に行われる小布施町での若者会議であり、3日間をかけフィールドワークと事業・政策提案を行わなければならない。確かに、実際に小布施町内の寺や民家に民泊し地域を見るという点は、地域を知るよいきっかけとなっている。しかし、地域における課題を考え提案していくには、少し短いのではないかと考えられる。

第2節 小布施町の若者会議から考える新城若者議会

一方で、一般に、若者議会のメリットとして主に次の2点をあげることができる。

一つ目は、地域に在住している人が多い分地域の重要な課題に注目しやすいものとなっている点である。二つ目は、地域において同世代の若者が活躍することで若者の政治的関心が高まる点がある。デメリットは前述の課題点にあったように、メンターや市外委員の外部的視点が必要な点と特定の層に認知度が見られない点である。

これに加え、小布施町の若者会議の特徴から見出せるメリットは主に2点が考えられる。一つ目は全国から若者が集まり、実際に現地の民泊を行い客観的な目線で地域を見直すことができる点である。二つ目は、実際に事業・政策を提案する際にフロントランナーがいるため、課題に対し様々な専門的な角度で取り組むことができ具体的な事業を提案しやすい点である。デメリットは前述の課題点にもあったようにフィールドワーク期間が短いことと認知度が低いことがあげられる。デメリットでは、両者ともに低い認知度を指摘している。

⁶ 事業構想大学院大学 事業構想 「小布施若者会議—交流が生んだイノベーション創出都市」2016年3月号

第4章 結論と提案

ここまでの現状分析及び先進他団体の調査から、合宿形式の短期集中会議イベントの開催、学校における主権者教育の一層の充実強化を提案したい。

第1節 小布施町「若者会議」を踏まえた新都市の新たな「若者議会」の提案

まず、第3章でみた小布施町の若者会議にならい、新都市でもこうしたフィールドワークを通じた新都市外の若者による政策立案のプロジェクトを提案する。

具体的には、1週間程度もしくはそれ以上の比較的長期間にわたり、市外・県外の若者を受け入れ、若者議会をはじめとする行政活動、暮らしやイベントを体験し、その地域の課題と魅力を若者議会の委員や市民と共有することが考えられる。若者にしかない視点から新たなまちづくりの形を発見し、若者が地域に残り活躍する社会の実現のための課題を発見することを目標とする。実際、新都市は、「ニューキャッスル・アライアンス会議」を開催した経験もあり、検討する価値がある。

これまでの新都市「若者議会」と異なる点は、市外・県外の若者の意見をさらに取り入れるという点である。前述の通り、現在の若者議会においても5人の市外委員が在籍しており、新都市以外の視点を取り入れている。しかし、私たちがこれを提案するのは、周辺市町村よりもさらに離れた日本全国の若者にこのまちづくりへの参加を促す目的からである。地形、人口構造、気候、文化、人柄まで異なる地域を若者に体感してもらい、若者の視点から見たその地域の魅力や課題を感じ取ってもらうことを期待する。

比較的長期のフィールドワーク期間を設けるのは、より現実的な暮らしを体験するためである。食事、公共交通機関の利用、買い物といった生活と、観光や地域行事を通して様々な経験を通じた上で、普段暮らす自らの地域と比べたより深い課題を発見してもらうことができる。

さらに、一方的な受け入れをするのではなく地域間同士で連携して、若者同士を交換するという政策はより有効的だと考える。交換した若者はそれぞれの地域の良い点や課題点、自分たちの地域のまちづくりにも活かせるような新たな政策を持ち帰ることができるのではない。複数地域間で連携ができれば、その地域間で様々な交流が生まれ、新たなまちづくりの方向性を見出すチャンスが拡大するだろう。もちろんそのためには、共通の定款や約束事をきちんと定め、若者・学生を守るための仕組みが必要なことは言うまでもない。

「既存のものを活かす」という観点からは、先述した市の課題の一つである空き家を活用することが有効であると考えられる。空き家は外からの人に利用してもらうことを優先し、既存の市政策「空き家バンク」制度が活性化することが望ましい。そのためには、市が空き家を「ゲストハウス」「地域カフェ」などとしてリメイクして、市を訪れた方の滞在先にしてもらう。この滞在者から未来の移住者を作り出すことがその狙いである。さらには、上記提案施策における市外からの若者にこうした空き家施設に滞在してもらうのはどうだろう。新たな空き家活用法の発見につながるかもしれない。

第2節 若者の政治的意識向上を目的とした「主権者教育」の施策案

第1節で提案した政策を行う上で、注目すべきなのは、地域の若者を対象とする主権者教育の重要性である。主権者教育とは「国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者像を育む教育」⁷のことを指す。総務省の定義から分かるように自らが主体となって考え、行動し、国家社会の形成者として必要な資質を養うことが求められている。

しかし、教育現場の現実には、政治的中立を重視し過ぎるあまり、選挙の歴史や仕組みを説明するにすぎない知識偏重の授業のなかでは生の政治に触れることはなく、政治は難しくめんどくさいものと捉えられてしまいがちである。今の日本に必要なのは若者が多様な意見を多角的に捉え、物事の考えを深化させることである。

新城市では、2017年2月に若者議会シンポジウムとして主権者教育普及実践事業が開催されたが、これを市内の高校生、中学生などへの授業として実施することで認知度の改善につながると考えられる。生徒たちで考え、議論することで、合意形成による政策のあり方を学べる。成人年齢の引き下げ法案が今年可決成立したことや選挙権年齢の引き下げをうけて、国政的にも若者の政治参加意識の向上を目指している。これを国レベルよりもっと身近な政府である自治体レベルから進めていくことで自分のまちを良くしていきたいと考える若者が増え、若者議会に対する認識も増えるのではないだろうか。

私たちはゼミの活動の一環で今年の3月から豊橋青年会議所の方々と共に、主権者教育とは何かを考え、議論を重ねた。そのなかで、高校生に政治的関心を高めてもらう方法として私たちのように年齢が近いからこそ伝わるものがあるのではないかと考えた。どうすればより高校生に伝わるのか、学んだことを活かそうと行動に移してくれるのかを大切にしながら授業内容を練り、実際に豊橋市内の高校に出向き、授業を行った。後のアンケートで高校生たちがより身近に政治を感じてくれたこと、選挙に行ってみようと考えてくれたことを知り、主権者教育を若い世代が行うことの意味を再確認できた。

主権者教育は一部の学校でやるに留まるべきではない。より広い若者が政治を身近に感じ、行動することが日本の未来には必要不可欠である。私たちが行ったのは市内1校のたった1回の授業ではあるが、その経験からこれをさらに拡大する必要があることを確信した。教員と学生との関係ではなく、地域の大学生と高校生・中学生が議論することはより対等な立場で地域のあり方を考えることにつながる。そのためにも、新城市に提案する主権者教育は市内様々な学校の様々な年代を集める必要があると考える。

加えて、この主権者教育は何も高校生だけを対象にしなければならないわけではない。むしろ幼少期から政治的関心を高めることでその先の学生時代に学ぶことと実際の政治をリンクさせることが出来る。提案として、子ども議会を小学生、中学生、高校生とわかれて議題を変えて行うのはどうだろうか。そこでは模擬選挙を行い、選挙の重要性や仕組みを体験してもらう。

⁷ 総務省「常時啓発事業のあり方研究会 最終報告」参照。

しかし、いきなり小学生に選挙や政治について説明し、理解させるのは困難であろう。したがって、小学生や中学生での子ども議会では、選挙のマニフェストを新しい設備の校内設置や、校則の改定などに置き換え、高校生になるにつれて実際の選挙と同じ内容で行うなどの工夫が必要となる。ここで重要と考えられるのが、年齢問わず事前に選挙日時と、話し合う内容について知らせておくことである。こうした事前の周知によって、自分はどう思うのかを考える猶予を与え、さらに政治が自分たちの生活にどれだけ密接であるかを理解させることが出来る。また、年代別子ども議会は、政治的意見を発信、傍受し話し合う場が欠如している状況の打破にも繋がるはずである。

また、若者議会を高校生に傍聴してもらおうというのも主権者教育に繋がると考える。新城市が行っている若者議会は政治的意識の高い高校生が集まって行われている。しかし、高校生全員が同じ水準の政治的意識をもっているわけではない。自分たちと同じ年代が真剣に市の政策について話し合う姿を見ることは、大きな刺激となるのではないか。それにより若者の政治関心が高い水準で普及すると考える。また、先に提案した新しい若者議会を傍聴してもらうことで、市外の高校生の意見を聞く機会を設けることができる。自分たちに近い居住区の間人だけでなく、ほかの地域の課題や政策に触れることでより一層感じるものがあるのではないだろうか。

第3節 「若者が活躍する社会の拡大の実現」に向けて

ここまで若者の意見を取り入れ、よりよい社会の実現を目指す新城市、小布施町の取り組みを紹介し、それらを手本に更なる「若者の活躍する社会」実現にむけた考察を述べてきた。私たちの提案は先進事例を観察し、さらに取り組みを前進させるためのものであるが、いずれも一般化可能なものであり、全国いずれの自治体でも適用可能性がある。少子高齢化社会、成人年齢引き下げといった社会情勢からみても、若者の活躍は必要不可欠だ。主権者としての意識を持ち、政治参加、地域のまちづくりに参加する若者を日本全国において増やしていきたい。

そのための主権者教育であり、「若者議会」は、そうした意欲のある若者がその柔軟な発想で社会に変化をもたらすことのできる場である。若者が地域のために活躍する姿は、同年代の若者の心を動かし、憧れるだろう。だからこそ、若者政策に力を入れる地域やそうでない地域も、共に連携して、意欲ある若者が交流できる場の提供が有効であるのだ。こうした意欲を持った若者は、地域を発信し、地域を愛するからこそ本質的な課題を発見できるだろう。「若者議会」のその先は、意欲ある若者の交流・共有による更なる発展と、その地域に根付く若者の「主権者」としての意識を自立させ、新たな意欲ある若者を創出・普及させることである。

最後に、こうした取り組みには、先立つものが必要である。新城市の年 1000 万の予算は大きなものではあると思うが、若年層の政治教育を充実させるためには中長期的に安定した予算措置が必要である。財政状況の厳しい折ではあるが、未来への投資と、自らの活動の正当性の訴求に向けて、思い切った一歩を踏み出す価値を見出してもらいたい。

【参考文献】

新城市ホームページ (<http://www.city.shinshiro.lg.jp/>)

新城若者議会ホームページ (<http://wakamono-gikai.jp/>)

小布施町ホームページ (<https://www.town.obuse.nagano.jp/>)

小布施若者会議ホームページ (<http://www.obuse-conference.jp/2013/>)

政治山ホームページ (https://seijiyama.jp/article/columns/w_maniken/wmk03_59.html)

わかものういーくす (<http://dohijun.com/post-1005/>)

林大介「若者政治参加と主権者教育」『Governance』2016年5月、23～25頁

吉田直幸「小布施若者会議で未来の地方創生モデルを創出—長野県小布施町」『Governance』2016年5月、29～31頁

新谷敬「全国から若者の知恵を集めろ！長野県小布施町の『若者会議』」『NEW LEADER』2016年2月、61～63頁

新城若者議会「平成28年度 新城市若者予算事業に関する答申書」

新城若者議会「平成29年度 新城市若者予算事業に関する答申書」

新城若者議会「平成30年度 新城市若者予算事業に関する答申書」